

博士課程教育リーディングプログラム 平成28年度プログラム実施状況報告書

| | | | |
|---------|-------------------------|----------------|-------|
| 採択年度 | 平成25年度 | | |
| 機関名 | 政策研究大学院大学 | 申請大学長名 | 田中 明彦 |
| 類型 | オンリーワン型 | プログラム責任者名 | 園部 哲史 |
| 整理番号 | U01 | プログラムコーディネーター名 | 木島 陽子 |
| プログラム名称 | グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム | | |

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本学位プログラムでは、歴史や深い教養に裏打ちされた大局観を持ち、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの確かな判断ができる能力を有し、新しい世界秩序・地域秩序の形成に参画する意思と能力を併せ持った、国家・国際機関・産業界などの各界で指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)を養成する。

本プログラムは、これまで実績を上げてきた本学の教育プログラム、リーダー養成事業の経験を十全に活かしながらも、これまでの教育プログラムが個別政策領域を中心とした専門分化を志向してきたのに対して、幅広い視野と深い洞察力の基礎となる大局観の養成を中心に据えた教育プログラムを構築し、新しい時代に必要とされるトップリーダーを養成するものである。

今後の改革構想の中で、本プログラムは公共政策プログラムに代わる、本学の新しい基幹プログラムとして位置付けられている。そのため、本プログラムを遂行する中で、現在の公共政策プログラムを発展的に解消するだけでなく、既存の他の教育プログラムについても、本プログラムとの有機的な連携の観点から随時統廃合を進め、本学位プログラムを本学の人材養成の柱とする。

2. プログラムの進捗状況

平成28年前半は、10月からの第3期生の受入れに向けて、前年度に引き続き本学位プログラムの特色あるシラバスの工夫や整備を進めると同時に、学生の選考や受入準備を行った。10月には本学位プログラム第3期生10名が入学し、カリキュラムの履修を開始し、1期生、2期生と共に研究活動を進める等、拡充したプログラムへと展開した。

本年度の主な実施事項は以下のとおりである。

1. 運営体制の整備と強化

- ① これまでプログラム責任者がコーディネーターを兼任していたが、コーディネーターを若手の教授に交代し、責任者は統括に専念することとした。これにより、チェック体制を強化した。
- ② 副学長が委員長を務めるプログラム運営委員会および各博士課程プログラム・ディレクターで構成するタスクフォース改めプログラムワーキンググループを定期的に開催した。さらに学内の関係する教員をプログラム・コミティメンバーに位置づけ、昨年度に引き続きプログラム・コミティを定期的に開催し、本学の中核的なプログラムとして幅広く意見を聴取した。さらに前年度に引き続き、プログラムをより充実させるために運営内容を検討し、教育体制およびシラバスの見直し、学生の進捗状況の確認等を進めた。
- ③ プログラム担当者を見直し、チュートリアル、開発経済学、応用計量経済学等の経済学の指導の強化、アカデミックライティングの強化、リーダー養成講座の強化を図った。

2. 教育プログラムの実施・整備

- ① 基礎講座”Perspectives of the World”の一環として5月に藤山 知彦氏（科学技術振興機構 研究開発戦略センター上席フェロー、元三菱商事常勤顧問）、同月に渡邊博史氏（当時、国際協力銀行総裁）、6月に深澤徹氏（東レ・常務取締役・財務経理部門長）、同月に小縣方樹（JR東日本株式会社取締役副会長）を講師として迎え、授業を行った。
- ② 5月～6月には”Policy Debate Seminar II”の講師として、タノン・ビダヤ元タイ財務大臣を講師として招聘し、国家の金融危機管理、政策立案に関する講義を行った。また、講義をさらに深く掘り下げ、具体的な政策立案に向けて「産業と経済発展」に関する、議論、プレゼンテーション、ディベートを通じて、コミュニケーション能力を涵養し、問題解決能力を養うための訓練を行った。
- ③ 2月～3月にギナンジャー・カルタサスミタ、インドネシア大統領諮問会議委員を本学シニアフェローとして招聘し、国家の危機管理や重要政策、リーダーシップの在り方について学ぶリーダー養成基礎講座を開講した。
- ④ 少人数で集中的議論を行うチュートリアル形式の講義を実施した。指導教員向けに、指導方法や評価方法についての指標を明確にし、定期的開催される運営委員会、プログラム・コミティなどにおいて進捗状況を教員間で共有することにより、個々の学生に対する指導力が高

まった。また、新入生には受講方法のみならず、何を学ぶかを明確にするためチュートリアルの意義について詳しく説明を行い、学生の習得度を深めた。チュートリアルの評判が良く、履修は他のプログラム学生にも拡大しており、本年度は、春学期に9科目、秋学期に4科目、冬学期に4科目、合計17科目のチュートリアル開講され、延べ48名の学生が、履修した。

- ⑤ 博士課程において必修科目であるエグゼクティブ・セミナーを以下を目的として3月10日～14日に福岡市、太宰府市、熊本市で実施した。
- (1) 主要国の重要な選挙がこの2年間に集中していることや、選挙が民主的統治をかえって不安定化させているという懸念が生じていることを踏まえ、選挙に関する討論を行う
 - (2) 九州大学（持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム、グリーンアジア国際戦略プログラム）、広島大学（たおやかで平和な共生社会創生プログラム）といった他のリーディングプログラムと合同でロールプレイング型の合宿セミナーを実施し、多様なバックグラウンドを持つ学生同士が選挙に関する討論や発表を行い、異文化理解やネットワーク形成を促進する。
 - (3) 特別講師としてクリス・ベイカー博士、パスック・ポンパイチャット教授（タイ・チュラロンコン大学）を招聘し、” The World in 2017 Viewed from Southeast Asia ” と題した公開セミナーを開催。
 - (4) 日本の災害からの復興の速さや比較的行き届いた被災者支援に関して、留学生の関心が高いことを踏まえて、熊本地震の被災地である熊本市を訪問し、現地の経験を学ぶ。また、熊本県庁において蒲島 郁夫氏（現熊本県知事）による講義を受け、被災地におけるリーダーシップや危機管理方法について学ぶ。
- ⑥ 学生2名が、金融庁においてインターンシップを実施した。（平成28年10月～12月実施1名。平成29年3月～5月実施1名）さらに来年度の世銀におけるインターンシップへの派遣に向けての準備を行った。
- ⑦ 学修支援
- 選抜された優秀な学生に対して奨励金を支給するなど、経済的支援を行うことにより学習・研究に専念できる環境を整えた。
 - 学生には、ブースを提供するとともに、1人1台ノートブック型PC等を貸与するなど、学習を促進する環境を整備した。
 - 学生の専攻する分野に関連する電子書籍等や、研究に必要な経済分析等のソフトウェアを購入し、学習を促進する環境を充実した。
 - 博士論文のためのデータ収集を海外で行う学生には、研究費として旅費や調査費用を支給し、質の高い博士論文をまとめるための支援を行った。
- ⑧ 学生選考
- (ア) 前年度に引き続き、第3期生の募集・選考を行い、10名（留学生9名、日本人1名）を受入れた。
- (イ) アドミッションズ・オフィスと連携し学生選考を行った。書類選考に加え、国内出願は面接、海外出願は、スカイプによる面接を実施し、実務経験や意欲、能力を慎重かつ多面的に評価する入試を実施した。
- ⑨ 広報・リクルート活動

- (ア) 一般学生も含め、質の高い学生を確保するために、東京にてプログラム説明会を10月に開催した。また、日本全国から優秀な学生を確保するために、3月に福岡、及び東京において公開セミナーを実施した。
- (イ) 7月にフィリピン、ベトナム、9月にカザフスタン、キルギス、ウズベキスタンにおいて、学生リクルート活動を行った。
- (ウ) プログラムおよびプログラム説明会情報をインターネット媒体や情報誌等に掲載するとともに、外務省国際機関人事センターの協力の下、同センターのFacebookや、国連フォーラムのメーリングリストなども活用し、積極的に情報を発信した。
- (エ) 本学位プログラムを幅広く周知するために、日英のパンフレットを作成し、国内/海外大学、国内省庁、在外公館、在京大使館、海外省庁、合計延べ900ヶ所に向けて送付した。